

6. サウンディング型市場調査の実施

6.1 先進的な事業に関する調査

先進的な事業に関するノウハウを有する企業に対し、事業の提案可能性、事業への関心、事業の実施にあたっての課題等を把握するためのアンケートを実施した。以下に、結果概要を示す。

実施概要 回答企業数：16社 調査実施日：令和4年（2022）2月2日～2月18日

①先進的な事業の選定

表 7 提案可能性の見込まれる先進的な事業

事業テーマ	事業分野	事業	主な想定ターゲット層	将来性見込	企業の関心
レジャー・賑わい	I レジャーパーク	I-1 大人向けアスレチックタワー	シニアを除く全世代	有	有
		I-2 大型林間アスレチック施設、冒険アスレチック遊具	全世代	有	有
		I-3 多目的フロートレイル	全世代	有	不明
		I-4 ネットアドベンチャー	全世代	不明	有
	II 遊戯	II-1 屋根付き遊戯広場	子ども、若年、シニア	有	有
		II-2 未就学児向けキッズパーク	子ども、ファミリー	有	有
		II-3 屋内型プレーパーク	特にファミリー	有	有
	III デジタルアート	III-1 デジタルアートミュージアム	シニアを除く全世代	有	有
		III-2 プロジェクションマッピング	特に若年、カップル	有	有
		III-3 イルミネーション	全世代	有	有
		III-4 ナイトウォーク	全世代	有	有
	健康づくり・スポーツ	IV ニュースポーツ・デジタルスポーツ	IV-1 Xパーク	特に子ども、若年	有
IV-2 ボルタリング			シニアを除く全世代	有	有
IV-3 クロスカントリースキー			シニア	不明	有
IV-4 スケートボード			子ども、若年	不明	有
IV-5 人工サーフィンプール			-	不明	有
IV-6 デジタルスポーツ館			全世代	有	有
IV-7 超人スポーツ			-	有	有
IV-8 アニメ等コラボレーションコンテンツ			シニアを除く全世代	有	有
V ヘルスクア	V-1 健康診断ラボ施設	ファミリー、シニア	有	有	
	V-2 サウナ・アート×メディテーション空間	若年、カップル、ファミリー	有	有	
憩い・癒し	VI キャンプ	VI-1 林間グランピング	ファミリー	不明	不明

【主な意見等】

- ・現地調査を実施していない段階においては、実現や提案の可能性は判断ができない
- ・提案にあたっては、具体的な条件や状況を確認するために、県との情報交換の機会を頂きたい
- ・県民がいつでも訪れたい施設として、一過性のものでなく継続的な集客を考えて事業を行うべきであり、そのためにはターゲットとなる人が公園を訪れるためのストーリーが必要で、そのストーリーに即した事業の検討が重要

【今後の検討の方向性】

- ・民間企業から先進的な事業実施に対する一定の関心が寄せられたことから、今後具体的な検討を引き出すために、公園の現地説明会や官民での情報交換の場の設定を検討することが重要。
- ・魅力向上の方向性（将来像、利用者ターゲット等）を精査の上、事業を選別・検討することが必要。

②先進的な事業の実施方法

表 8 先進的な事業の実施方法に関する検討の方向性

項目	回答に関する主な傾向等	今後の検討の方向性
事業の実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・レジャーパーク関連の事業の多くは、景観や自然環境、また来園客からの目の留まりやすさが重要 ・遊戯関連の事業は、アクセシビリティや賑わいが重要 ・デジタルアート関連の事業は景観や自然環境が重要 ・ニュースポーツ・デジタルスポーツやヘルスクア関連の事業は、具体的な事業内容に応じて重要視する点にもバラつきがある ・林間グランピングは景観が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行的に一部事業を事業化する場合等においては、事業の実施場所や事業の相乗効果、また公園全体の目指す方向性との整合を踏まえた事業範囲（単位）での公募を検討する ・特に、デジタルアートは他の事業との相乗効果が期待しやすい有効な分野である ・また、広域的な集客が見込める事業と宿泊の相乗効果は期待しやすい
公募単位	<ul style="list-style-type: none"> ・相乗効果が期待できる事業（エリア等で）まとめて公募、もしくは個別の事業単位で公募する形が望ましい ・ただし公園全体の目指す方向性との整合にも配慮が必要 	
事業の組合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアート分野は多くの事業との相乗効果が期待でき、特にスポーツやヘルスクアに関する事業の相乗効果、キャンプや園芸との連携（ミュージアム内キャンプ等）等が大いに検討できる ・広域的な集客が見込める事業と宿泊（キャンプ等）との相乗効果は期待しやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の事業費負担のあり方の検討や利用者ニーズを踏まえた事業の選別が必要
事業費負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ全ての事業で公共負担が必要（特に事業収益の見込める事業については一部事業者負担も見込むことが可能） 	

6.2 魅力向上策の事業化に関する調査

魅力向上策の事業化に向けた公募方法、事業手法、課題及び公園整備に求められる要素（トレンド）等を把握するため、都市公園における官民連携事業の実績を有する企業を中心にヒアリング調査を行った。以下に、調査結果と今後の検討の方向性を整理する。

実施概要 回答企業数：9社 調査実施日：令和4年（2022）1月28日～2月25日

表9 公募（事業化）に関する調査のまとめ

項目	回答に関する主な傾向等	検討の方向性
魅力向上策案の実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズや事業費負担の考え方における県の意向によるが、ほとんどの事業について実現可能性はあると回答 ただし、すべての事業が独立採算での実施は難しいと回答 「可能性なし」とされた事業は屋内テニスコートや管理棟の改修 	<ul style="list-style-type: none"> 官民の事業費負担のあり方の検討や利用者ニーズを踏まえた事業の選別が必要
事業実施単位	<ul style="list-style-type: none"> 事業間の調整や公園全体のトータルマネジメントの観点から、「全ての事業を一括で公募」もしくは「親和性が高く、類似した事業単位等で公募」を望む意見が多い 現行の公園管理の指定管理を継続する場合は、先行できる事業を試行的に事業単位で実施することも有効であるという意見もあった 	<ul style="list-style-type: none"> トータルマネジメントの観点より、将来的には全ての事業の一括公募を目指すべきであるが、先行事業や試行が必要な事業は、細分化して公募することも有効 公園全体を統括する仕組みとしてパークマネジメントの考え方を取り入れる必要がある
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 民間の投資や資金調達が必要な施設整備を伴う事業は、長期（20年）が望ましく、県の事業費負担がある事業は、短期（5～10年程度）が望ましいという意見であった 	
事業費負担	<ul style="list-style-type: none"> 利用料金等が見込まれる事業があるものの、基本的に全ての事業に対して県の事業費負担を必要とする意見が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 官民の事業費負担のあり方や公園全体の指定管理との関係性を踏まえた上で、適切な事業手法の選定が必要
事業手法	<ul style="list-style-type: none"> 独立採算型での実施が難しいため、設置管理許可や Park-PFI は可能性が低いとする意見が多く、Park-PFI を用いる場合は、国道沿いを収益施設の設置可能範囲とする必要があるという意見が挙げられている 県による事業費負担がある場合は、PFI や指定管理を用いた手法は柔軟性があり、望ましいという意見が多い 公募に当たっては、公共側で予め事業内容を定めるよりも、将来の公園像や必須事業を示しつつ、具体的な事業内容は民間提案に委ねる形が望ましいとする意見が多く見られた 	<ul style="list-style-type: none"> Park-PFI の採用においては、事業毎に事業採算性の確認が必要 必須で実施すべき事業と民間提案に委ねる任意の事業の仕分けが必要
事業実施における懸念点等	<ul style="list-style-type: none"> 営業時間の延長や駐車場からのアクセス改善、閑散期の対策を求める意見が見られた 長期間にわたる社会変化に柔軟に対応できる公募条件の設定やネーミングライツ等の導入に関するアイデアも示された 	<ul style="list-style-type: none"> 夜間営業や駐車場の再配置、閑散期の対策の検討が必要 社会状況の変化に柔軟に対応できるような仕組みの検討が必要
関心度合い	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では、条件が不明確であるため、関心度合いを明確に示すことが難しいとする企業が多かった なお、事業案において、自社及び自社グループの関わる業務領域が大きいと感じており高い関心を示す企業もいる 関心がないとする企業の意見には、近くに拠点がなく、民間による事業費負担への懸念、想定される課題が多いなどがある 	<ul style="list-style-type: none"> 一定の関心が寄せられているため、官民連携事業を前提とした事業スキームの構築が重要 多くの事業者から関心を引き付けるには、県による事業費負担も考慮することが有効 特に、概算事業収支は、各事業内容が具体化した段階での再精査が必要
想定概算事業収支	<ul style="list-style-type: none"> すべての企業から回答を得ることができなかった 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 公園のトレンドとしては、「子育て」、「自然体験」、「サードプレイス」、「多世代交流」、「地域・市民参加型」、「脱炭素」などが要素（キーワード）として挙げられている 公園管理・運営のスマート化については、小型電動モビリティ、デジタルサイネージ、エネルギーマネジメント、ドローン、位置情報を用いたマーケティング等のアイデアがあったが、実証実験の実施や費用負担の検討を行うことが重要との意見が挙げられた 参加意欲のある他の専門企業や地元企業とマッチングできる機会の提供や情報公開、また県と民間事業者間で意見交換ができるコミュニケーションの場の提供の要望があった 	<ul style="list-style-type: none"> 公園管理・運営のスマート化に関する各種取り組みについては、社会実験の実施が有効 今後、民間企業に対する公募型サウンディング等、官民対話や民間企業のマッチングの機会の提供を検討する必要がある

6.3 公園管理・運営のスマート化に関する調査

公園管理・運営のスマート化について、公園での導入実績のある企業に対し、取り組み内容、実施方法、実施にあたっての課題等を把握するためのアンケートを実施した。以下に、結果概要を示す。

実施概要 回答企業数：10社 調査実施日：令和4年（2022）1月28日～2月14日

表 10 公園管理・運営のスマート化に関する取組み一覧

テーマ	園内移動の利便性向上 (3社)			園内の情報発信 (2社)		公園維持管理 の効率化 (4社)	公園利用者の 実態把握 (1社)	
設問項目	パーソナル モビリティ	一人乗り自動 運転モビリティ	電動キックボード (A)園内全体 (B)範囲限定	混雑状況可 視化サービス (計測センサー)	来園者属性 分析 (ビーコン端末)	ドローン	AI画像解析	
取組み内容								
設置数量 (目安)	3台×3セット (10分毎に走行 スタートする場合)	1ルート 2～4台程度	想定可動数 ×2～3倍の台数	人数計測センサ ：出入口1つ につき1台	検知範囲は 最大186m (屋内のみ設置可)	実験を通じて 検証が必要 (概ね1、2台)	カメラの設置可 能な視点高さに よる	
概算費用	初期投資 費用	車体本体 380万円/台 その他適宜	車体本体 650万円/台 その他適宜	車両本体+充電器 (A)10万円/台 (B)5万円/台 その他適宜 (防具、ヘルメット等)	12万円	ビーコン端末 0.5万円/台 ツール構築費 5万円	機体費 300～500万円 /台 システム構築費 200～450万円 モニター端末費 150万円	数百万円/セット
	維持管理 費用	10万円/台・年	要相談	整備費(バッテリー交換) (A)3.5万円/年 ×1回目安 (B)1.65万円/年 ×1～2回目安	24万円/年 ※3年契約時	ビーコン端末 2.4万円/年 アクセスポイント 2.4万円/年 各分析費 2万円/項目	180～600万円 /年	100万円/年 程度
実施場所	公園全体	公園全体	(A)公園全体 (B)特定の範囲	飲食店・レジャー 施設など	公園全体	公園全体	出入口やリニュー アルの想定エリア	
想定される 課題や 求める支援策	現段階では 想定できない	現段階では 想定できない	・安全指導員確保 ・走行安全性 ・返却方法 ・盗難防止	ネットワーク・通信 環境	現段階では 想定できない	・許可等の規制 緩和 ・飛行時の告知や 安全性が課題	・どのような情報 を収集し何に活 用するか官民で 検討が必要	
関心度合い	どちらとも言えない	関心あり	関心あり	関心あり	関心あり	関心あり	関心あり	
社会 実験	必要性	どちらとも言えない	不要	どちらとも言えない	どちらとも言えない	関心あり	不要	
実験期間	-	-	-	-	-	年間2～4回 (各回10日間)	-	
参加意向	-	-	-	-	-	意向あり	-	

【今後の検討の方向性】

《園内移動の利便性向上》

- ・ 電動キックボードは低コストで導入することができ、企業の関心も高く市場化が進んでいるため有効な取組みであるといえる。ただし、走行範囲が広がるほど、安全面、返却方法、盗難防止等の課題が生じることに留意が必要である。
- ・ その他のモビリティについては、導入コストが高く、費用対効果等の検証が必要である。

《園内の情報発信》

- ・ 計測センサーを用いた混雑状況の可視化やビーコン端末を活用した来場者分析の提案があり、どちらも低コストでの導入が可能で、通信環境が整えば、比較的導入しやすい取組みである。

《公園維持管理の効率化》

- ・ ドローンを活用した点検、植栽管理、監視等の取組みが提案され、企業の関心も高いが、コストが高く、規制緩和を求める意見や安全性等の課題もある。導入に当たっては、効果を把握するため、社会実験での検証が必要であると考えられる。

《公園利用者の実態把握》

- ・ AI画像解析による実態把握の取組みが提案されているが、ややコストが高いため、どのような情報を収集し、何に活用したいかを予め想定した上で、導入の是非を検討する必要がある。